



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7213 URL <https://www.lecip.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 杉本 眞
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,286	△19.6	△245	—	△276	—	△224	—
2025年3月期中間期	10,310	41.8	1,349	—	1,176	170.8	700	183.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △146百万円（—％） 2025年3月期中間期 801百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△14.58	—
2025年3月期中間期	49.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	19,379	9,682	50.0	625.82
2025年3月期	20,403	10,100	49.5	656.86

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,682百万円 2025年3月期 10,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	13.50	13.50

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当11円50銭、特別配当8円50銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△7.4	1,100	△68.9	1,100	△68.4	800	△64.5	52.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	15,891,500株	2025年3月期	15,891,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	420,449株	2025年3月期	514,676株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	15,397,421株	2025年3月期中間期	14,246,961株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き好調なインバウンド需要に加え、個人消費も底堅く推移したことから、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇の長期化や人手不足の深刻化が消費マインドに影響を与えるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における輸送量は回復基調を維持し、設備投資意欲も底堅く推移しました。しかしながら、業界全体としては深刻な人手不足やコスト高騰への対応が喫緊の課題となっております。このような状況下、前年同期に売上を大きく押し上げた新紙幣発行に伴う特需が剥落したことにより、関連設備の需要は大幅に減少いたしました。また、依然として高水準で推移する原材料価格等への対応として、引き続きコスト低減や価格交渉に鋭意取り組んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間で3つのフェーズに分けた中期経営計画を策定し、取り組みを行っています。2024年4月からは、中期経営計画「RT2026(Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。

中期経営計画「RT2026」の戦略は大きく2つ、事業構造の変革に向けた基本戦略と、それを支える全社戦略です。これらの戦略に基づき、持続的に成長できる事業構造への変革を目指します。基本戦略は、①「海外事業の確立」、②「新規領域の拡大」、③「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、④「経営効率の向上」、⑤「新たな企業文化の醸成」とし、5つの課題に向けた取り組みに注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は82億86百万円(前年同期比20億24百万円減、19.6%減)、営業損失は2億45百万円(前年同期は13億49百万円の営業利益)、経常損失は2億76百万円(前年同期は11億76百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は2億24百万円(前年同期は7億円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は、64億75百万円(前年同期比18億41百万円減、22.1%減)、営業損失は2億9百万円(前年同期は12億20百万円の営業利益)となりました。

市場別の売上高は、バス市場が44億17百万円(前年同期比14億95百万円減、25.3%減)、鉄道市場が15億50百万円(前年同期比2億94百万円減、16.0%減)、自動車市場が5億7百万円(前年同期比51百万円減、9.1%減)となりました。

バス市場につきましては、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修や、運賃箱・ICカードリーダーライタの売上などが減少し、減収となりました。

鉄道市場につきましては、米国向け列車用LED灯具や、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修の売上などが減少し、減収となりました。

自動車市場につきましては、自動車用LED灯具において、主要顧客における製品のモデルチェンジに伴い、当社製品の採用が減少したことにより、減収となりました。

損益面につきましては、減収により、赤字となりました。

[産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)]

当事業の売上高は、17億92百万円(前年同期比1億82百万円減、9.3%減)、営業損失は7百万円(前年同期は1億49百万円の営業利益)となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が11億82百万円(前年同期比3億70百万円減、23.9%減)、EMS市場が6億10百万円(前年同期比1億88百万円増、44.5%増)となりました。

電源ソリューション市場につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が減少したほか、LED電源の生産終了による売上減少により、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車向け基板実装売上が増加し、増収となりました。

損益面につきましては、減収により赤字となりました。

[その他]

当事業の売上高は18百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は193億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品が13億21百万円、仕掛品が4億44百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が27億97百万円減少したこと等によるものです。

負債は96億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が10億80百万円増加した一方で、短期借入金が5億46百万円、流動負債その他が5億44百万円、未払法人税等が2億28百万円、長期借入金が2億1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は96億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失2億24百万円の計上、配当金の支払により利益剰余金が5億38百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日の決算短信にて公表しました予想からの変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,769	2,163,716
受取手形及び売掛金	5,964,081	3,166,507
商品及び製品	2,497,149	3,818,408
仕掛品	708,071	1,152,877
原材料及び貯蔵品	4,148,480	4,005,012
その他	696,498	564,174
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	16,088,045	14,870,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,537,932	1,501,707
その他(純額)	1,089,664	1,260,681
有形固定資産合計	2,627,596	2,762,388
無形固定資産	294,449	250,659
投資その他の資産		
投資有価証券	750,496	832,590
その他	685,255	705,409
貸倒引当金	△42,650	△42,000
投資その他の資産合計	1,393,102	1,496,000
固定資産合計	4,315,148	4,509,048
資産合計	20,403,193	19,379,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088,846	1,146,019
電子記録債務	2,544,878	2,357,456
短期借入金	586,320	40,000
1年内返済予定の長期借入金	559,687	423,017
未払法人税等	263,776	35,634
前受金	2,204,399	3,284,554
賞与引当金	427,239	435,193
製品保証引当金	127,587	126,693
受注損失引当金	36,438	36,438
子会社清算損失引当金	66,000	15,079
その他	1,495,955	951,075
流動負債合計	9,401,129	8,851,160
固定負債		
長期借入金	388,586	186,790
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
その他	432,866	579,352
固定負債合計	901,720	846,411
負債合計	10,302,849	9,697,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,223	1,718,223
資本剰余金	1,747,974	1,751,209
利益剰余金	6,939,698	6,401,643
自己株式	△226,107	△187,884
株主資本合計	10,179,788	9,683,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,801	278,221
為替換算調整勘定	△304,246	△279,243
その他の包括利益累計額合計	△79,444	△1,022
純資産合計	10,100,344	9,682,169
負債純資産合計	20,403,193	19,379,741

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,310,898	8,286,770
売上原価	6,551,600	6,021,159
売上総利益	3,759,298	2,265,611
販売費及び一般管理費	2,409,462	2,510,812
営業利益又は営業損失(△)	1,349,835	△245,200
営業外収益		
受取配当金	11,118	13,545
技術支援料	30,000	—
受取奨励金	—	10,015
その他	10,786	15,705
営業外収益合計	51,904	39,267
営業外費用		
支払利息	10,769	8,416
為替差損	187,567	24,682
支払手数料	—	26,422
技術支援費用	10,508	—
株式交付費	13,942	—
その他	2,570	10,671
営業外費用合計	225,357	70,192
経常利益又は経常損失(△)	1,176,382	△276,125
特別利益		
補助金収入	—	35,049
特別利益合計	—	35,049
特別損失		
減損損失	6,393	11,716
固定資産廃棄損	616	673
特別損失合計	7,010	12,390
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,169,371	△253,467
法人税、住民税及び事業税	347,855	17,599
法人税等調整額	120,878	△46,566
法人税等合計	468,734	△28,966
中間純利益又は中間純損失(△)	700,637	△224,500
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	700,637	△224,500

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	700,637	△224,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,560	53,420
為替換算調整勘定	165,001	25,002
その他の包括利益合計	100,440	78,422
中間包括利益	801,078	△146,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	801,078	△146,078
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,169,371	△253,467
減価償却費	258,014	344,946
減損損失	6,393	11,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△652	△652
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,255	7,627
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18,619	△847
子会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	—	△41,192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,400	—
受取利息及び受取配当金	△11,156	△17,300
支払利息	10,769	8,416
技術支援による収入	△19,491	—
補助金収入	—	△35,049
受取奨励金	—	△10,015
為替差損益(△は益)	193,203	22,462
固定資産廃棄損	616	673
売上債権の増減額(△は増加)	2,539,486	2,802,183
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,716,845	△1,587,825
信託受益権の増減額(△は増加)	81,990	41,401
前渡金の増減額(△は増加)	25,187	△5,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,713	△126,482
未払金の増減額(△は減少)	△258,690	△144,657
前受金の増減額(△は減少)	728,210	1,069,126
未払消費税等の増減額(△は減少)	△511,783	△343,406
その他	58,233	△45,876
小計	1,379,108	1,696,730
利息及び配当金の受取額	11,156	17,451
利息の支払額	△10,288	△7,955
技術支援による受取額	19,491	—
補償金の受取額	—	137,408
奨励金の受取額	—	10,015
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,735,233	△186,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335,765	1,667,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362,099	△300,917
無形固定資産の取得による支出	△50,978	△40,989
投資有価証券の取得による支出	△26,022	△5,753
補助金の受取額	—	35,049
その他	△709	△28,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,810	△341,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△870,000	△539,860
長期借入金の返済による支出	△355,140	△338,466
株式の発行による収入	1,040,593	—
自己株式の取得による支出	△46	△44
配当金の支払額	△117,498	△313,653
その他	△40,911	△47,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,002	△1,239,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,161	2,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,115,417	89,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,964,080	2,073,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,848,663	2,163,716

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,316,914	1,975,320	10,292,234	18,664	10,310,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,316,914	1,975,320	10,292,234	18,664	10,310,898
セグメント利益	1,220,218	149,547	1,369,765	4,851	1,374,617

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,369,765
「その他」の区分の利益	4,851
全社費用(注)	△24,781
中間連結損益計算書の営業利益	1,349,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、6,393千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,475,646	1,792,460	8,268,106	18,664	8,286,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,475,646	1,792,460	8,268,106	18,664	8,286,770
セグメント利益又は損失 (△)	△209,384	△7,226	△216,610	2,009	△214,601

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△216,610
「その他」の区分の利益	2,009
全社費用(注)	△30,599
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△245,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、11,716千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。